

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4		
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 次長 谷 将行	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
E-mail：	tani@suita.cci.or.jp			
①設立年月日	昭和23年10月14日			
②職員数	職員数 13人（うち経営指導員数 9人） 令和4年1月時点			
③所管地域	吹田市（一部事業において三島地域）			
④管内事業所数	11,526（平成28年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）			
⑤管内小規模事業者数	6,874（平成28年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）			
⑥会員数（組織率）	2,333（組織率20.24%）（令和3年12月31日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18) 外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。北摂地域の7市間で比較すると、本市は就業者流入人口が大きくなっていることから、それは裏付けられる。

地域開発においては、平成27年11月、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。万博公園には西日本最大級の大規模室内アリーナの計画も進行しており、一帯の集客力は今後も強化されてくるであろう。

また、北大阪健康医療都市（通称：健都）では、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターとの連携協定を締結し、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく予定である。

<課題>

市内事業所のほとんどは中小企業、特に小規模事業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は低い。市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業・小規模事業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に変化した生活様式に対応するため、市内の中小企業・小規模事業者は事業の再構築が求められている。特に対面型ビジネスを行っていた事業者は非対面型ビジネスへの転換が求められている。コロナ禍を機に事業のデジタルシフトを図るため、ネットショップ立ち上げや経理DXの推進、業務システム化の相談は増加している。今後、IT・IoT、DX化や新事業展開・業態転換等の支援強化を図る。そして、営業自粛要請の影響などから業績の低下した飲食・サービス業に対しては新規顧客開拓の支援が必要である。

廃業・休業も増加傾向にある。平成26年度吹田市事業所実態調査（吹田市内の2,287事業所に調査票送付）において、事業承継については39.1%の887事業所から回答を得ており、①親族に承継が24.8%、②親族以外の従業者に承継が10.3%、③M&Aが1%、④廃業が8.7%、⑤わからないが43.4%、⑥その他が2.9%となっており、半数以上が後継者不在・不明状態であった。現下の廃業・休業は、代表者が高齢化し、後継者のいない事業所で増加しており、事業承継支援も急務となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間における本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（事業者等による商業地の活性化支援）、
5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）

を基本方針として施策を推進していくこととしている。

また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も連携をより密にして商工業者の振興を図るとともに、地域経済の活性化を担っていく。

なお、本市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（令和4年1月現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのかが、当所としての大きな課題である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年度の経済センサス活動調査によると、吹田市内で11,526の事業所が立地し、その内6,874が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模事業者においては、販売先が一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

今後支援の対象として想定する小規模事業者等の支援としては、コロナ禍でも事業継続、事業再構築を行うための支援、具体的にはネットショップ立ち上げ促進、IT・IoT、DX導入支援などを行っていく。また、事業継続力強化、新規顧客開拓、資金繰り、製品の差別化、新製品開発、サービスの質強化等の支援も継続して行う。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。平成28年の経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の10,000万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。

本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

(4) 事業の目標

地域活性化事業と連携し、個別支援へつなげる流れを確立するため、下記事業を実施していく。

- ・各種支援金・補助金に関する相談対応と支援
- ・創業人材育成事業として創業塾の開催とハンズオン支援
- ・事業承継支援事業として小規模M&Aセミナー開催とハンズオン支援
- ・BCP策定支援事業としてBCP策定セミナー開催とハンズオン支援
- ・ネットショップ立ち上げ促進セミナーの開催
- ・創業予定者・小規模事業者の経理DX推進セミナーの開催
- ・新事業展開チャレンジ支援事業としてセミナーの開催
- ・DX実体験セミナーの開催
- ・飲食・サービス業の新規顧客獲得支援事業としてセミナーの開催
- ・資金繰りセミナーの開催
- ・障がい者向け企業面接会の開催
- ・北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業として講演会の開催

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

専門家・各支援機関・行政・金融機関等と連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、事業再構築へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。そして、国としても深刻な課題となっている事業承継問題について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また事業承継問題への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ	60 支援	
金融支援（紹介型）	40 支援	金融支援（経営指導型）	85 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	10 事業所	
記帳支援	25 事業所	労務支援	5 支援	
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援	15 事業所	
販路開拓支援	25 支援	事業計画作成支援	85 支援	
創業支援	23 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5 事業所	
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援	10 事業所	
5S支援	3 事業所	IT化支援	25 事業所	
債権保全計画作成支援	3 事業所	事業承継支援	20 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	80 事業所	
結果報告	330 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	331（令和3年12月末現在）			
<p>今年度は、330件の事業所カルテ・サービス提案を目標としている。令和3年12月末現在で、331件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「事業計画作成支援」は目標149件に対し143件の支援を行った。本年は長引くコロナ禍で下がった業績を回復させるため、事業再構築や新展開チャレンジへの支援を行っていく。小規模事業者持続化補助金及びその他多くの補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。</p> <p>また、資金繰り・金融支援を始め、ネットショップ立ち上げやIT化・DX化への支援を行う。そして、過去に支援した事業者へのフォローアップ支援も継続する。事業者は人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や社会保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり、相次ぐ制度変更に対応することが必要であり、支援を行う職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを令和4年度も引き続き重点課題とする。</p> <p>そして、専門家派遣を活用し、指導員と専門家の同行により専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、経営指導員の事業計画作成支援に係るスキルアップを図る方針である。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>1.金融支援：マル経融資のみならず、金融機関への紹介や資金繰り支援。記帳支援及びクラウド会計導入の支援を行う。</p> <p>2.事業計画作成支援：事業持続化・事業再構築・新事業展開などの計画書作りの支援を行う。</p> <p>3.創業支援：創業塾等により創業者の掘り起こしをするとともに、創業予定者のハンズオン支援を行う。</p> <p>4.販路開拓支援：事業者のIT化、DX化を支援し、ネットショップ立ち上げやGoogleビジネスプロフィールなど新規顧客の開拓や生産性向上、売上拡大に資する支援を行う。</p> <p>5.事業承継支援：第三者承継の普及・啓発を行い、承継実施への第一歩とする支援をハンズオンで行う。</p> <p>6.BCP作成支援：BCP策定率を引き上げるため、策定支援を行う。</p> <p>また、大阪府産業振興の各部門との連携し、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	新規	相談件数	25	税理士による税務相談会を実施。支援日数25日。
専門家派遣（同行）	新規	相談件数	8	専門家の支援が必要な場合、専門家と同行し支援する。支援日数8日
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>中小企業・小規模事業者の専門的な経営課題の解決に向けた個別の相談案件に的確に対応するため専門相談支援を実施する。税務相談は、税理士会と連携し、申告・記帳相談を実施、消費税・所得税を中心とした税制改正への対応、申告業務の適正推進を行う。専門家派遣（同行）は、経営指導員による相談対応の中で、より専門的な課題について専門家を活用し、伴走支援を行い解決を図る。</p> <p>期待される効果として、小規模事業者・中小企業の経営課題解決に繋がるだけでなく、専門家と連携した支援を行うことで経営指導員の資質向上にも繋がる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				7,728,000
1	○	創業人材育成事業(創業塾)	吹田市内で創業を検討している方に創業までの流れや、基礎知識を学ぶため、創業塾を実施する。創業に必要な基礎知識をワンストップで伝え、人間関係を作りながらハンズオンで支援を行う。	2,072,000
2	○	事業承継支援事業	今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、今回は特に「第三者承継(小規模M&A)」をテーマとしたセミナー及び支援を行う。	606,000
3	○	BCP策定支援事業	BCP未策定の中小企業者に対し、事例をもとにBCPの重要性・必要性を伝え、策定の支援を行う。	606,000
4	○	ネットショップ立ち上げ促進セミナー	新事業展開・ブランド構築を志向する事業者に対し、実際に自社のネットショップ立ち上げ促進支援を行うことから、ブランド構築、マーケティング力向上に寄与し、企業の売上拡大を目指す。	1,515,000
5	○	創業予定者・小規模事業者の経理DX推進セミナー	クラウド会計導入をDX化のきっかけとしてもらい、創業者・小規模事業者の生産性向上に結びつける。また、インボイス制度・電子帳簿保存に対する理解を深めてもらうことでDX推進の必要性を認識してもらう。	1,010,000
6	○	新事業展開チャレンジ支援事業	新型コロナウイルスの影響下において、事業再構築・事業転換等に取り組もうとする中小企業・小規模事業者が、施策活用や経営計画策定の認識を深めることにより、事業再編・経営力向上に資するための支援を実施する。	808,000
7	○	DX実体験セミナー	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、リモートワークを実施する事業者が急増し、それに伴いクラウドツール活用の必要性が高まった。これらの導入を促進することで「業務効率・生産性の向上」に繋げる。	404,000
8	○	飲食・サービス業の新規顧客獲得支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による業績悪化からいち早く抜け出すため、実店舗への新たな顧客獲得のための展開を促す。同時に一人当たり売上高、営業時間当たり売上高のアップ(生産性向上)に繋げる。	404,000
9		資金繰り対策セミナー	コロナ禍の経営では資金ショートによる思いがけない事態に備えておく必要がある。経営の舵取りを見誤らないよう資金繰りを改善し、Withコロナ時代を生き抜こうとする事業者を支援する。	303,000
(2) 広域事業				1,819,410
10	○	障がい者向け企業面接会	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。	420,160
11	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。	565,600
12		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
13	○	承継・創業経営者発掘育成交流会	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	157,000
14		Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	151,500
15	○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	99,400
16		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	75,750

うち府施策連携事業

8,667,160

事業名		創業人材育成事業(創業塾)		事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成22	年度~	年度まで	13	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	吹田市内で創業を検討している方に創業までの流れや、基礎知識を学ぶため、創業塾を実施する。創業に必要な基礎知識をワンストップで伝え、人間関係を作りながらハンズオンで支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年版(令和3年)小規模企業白書によると我が国の開業率は4.2%、廃業率は3.4%となっており、平成22年以降、開業が廃業を上回る傾向が続いている。政府は開業率10%を目標として掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化している。また、平成26年に施行された「産業競争力強化法」では地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について国が認定することになっており、吹田市は創業支援事業者を吹田商工会議所とし認定を受け、日本政策金融公庫吹田支店とも連携し、「すいた創業支援ネットワーク」を構築している。平成28年の経済センサスによると、当市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、こういった市の特性を市内産業の振興に活かしていくために、起業・創業者に対する支援を継続的に取り組む必要がある。その一貫として創業塾を開催する。 本事業の目的は、積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することとする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。							
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去、当所において実施した創業塾の受講者に対するの受講後アンケート内容及び、吹田商工会議所における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応えていくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るといふ起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。							
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	令和3年度は9月と10月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、25名の受講者数となった。コロナ禍ということもあり、初めてのオンライン開催となった。オンライン開催とリアル開催との出席率の変化はほとんどなく9割近い出席率を保っていた。アンケートにおける受講者満足度平均は10点満点中、8点以上であった。出席率は、95.2%であった。							
	反省点	オンライン開催を初めて行ったこともあり、資料が事前に届いていなかったり、音声や画像の調整の不具合があったりなどリアルでは想定できなかったことが起こった。今後の改善策を検討する。							
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこで 何を どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	【人材交流型】 (創業塾) 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的な計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学その他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。9月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラムごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。(塾への参加事業所は30社)							
	○ 人材交流型								
	販路開拓型								
	○ ハンズオン型	【ハンズオン型】 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。(ハンズオン支援は4社) ※吹田商工会議所またはオンラインで開催予定							
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-15		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新		
	(a)府施策連携: 商15番 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。 (c)市町村連携: 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果: 創業予定者のフォローでカルテ化する。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 34 社	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、会議所HP情報告知ページ、創業支援機関へのチラシ案内等。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。				指標	事後アンケートで創業塾に「満足」、「おおむね満足」と回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.50	=	1,818,000	円
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円	
			合計	34	社	(小計)		2,222,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
							計	2,222,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担	150,000		円	負担金の積算	@5000×30			
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	2,222,000	円	×	1.00	=	2,072,000	円	(150,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		2,072,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙:積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	【人材交流型】創業塾の受講者数。過年度に行ってきた創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。						
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。				指標	事後アンケートで創業塾に「満足」、「おおむね満足」と回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	【ハンズオン型】創業塾参加者や創業を検討している方にハンズオン支援を行う。						
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。				指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標	4
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		事業承継支援事業		事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、今回は特に「第三者承継（小規模M&A）」をテーマとしたセミナー及び支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。一方で、中小企業の数については、1999年の483万社から2016年は357万社となり、17年間に約126万社減少した。その内中規模企業は約7万社減少、小規模企業は約118万社減少となり、特に小規模企業の減少が進んでいる。これと同時に、経営者の高齢化も進んでおり、全国の社長の年齢分布の推移をみると「70代以上」の占める割合が年々増加しており、2018年には全体の28.1%が70代以上であった。また、社長年齢別に後継者の有無について確認すると、60代では約半数、70代は約4割、80代は約3割で後継者不在となっており、経営者年齢の高い企業においても、後継者が不在の企業が多い（2021年中小企業白書）。</p> <p>次に休廃業・解散企業の代表者年齢について見ると2019年には60代以上が全体の83.5%以上を占めており、休廃業・解散企業の損益状況を見ると6割強の企業が黒字で休廃業・解散に至っていることが分かる。このことから休廃業・解散には代表者の高年齢化と後継者不在が存在していることがうかがえる。</p> <p>こうした状況を背景として円滑な事業承継が喫緊の課題であるが、事業承継の実態として「同族承継」の割合は近年減少しており（全体の35%）、「内部昇格（社内承継）（33.4%）」と同程度である。「外部招聘（8.5%）」や「親族外承継（18.4%）」は増加傾向にあり、今後事業承継の有力な選択肢となってきた（2020年中小企業白書）。</p> <p>国としては、経営承継円滑化法に基づく総合的な支援として（1）遺留分に関する民法の特例や（2）事業承継税制、事業承継を契機に経営革新等に挑戦する中小企業に対して事業承継補助金による制度もある。また、2019年12月に梶山経済産業大臣より発表された「第三者承継支援総合パッケージ」では、黒字廃業を回避するための10年間集中実施する支援策が発表されている。</p> <p>大阪府としては、第三者承継（小規模M&A）市場を活性化させるため、経営資源移転円滑化支援事業を予定しており、事業者の引継ぎ環境の構築支援を進めている。</p> <p>今回は、今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、上記の背景や、国や府の支援策などの周知を行うと共に、特に「第三者承継（小規模M&A）」の現状や行い方を含め各種情報提供を行う。同時にハンズオンによる支援も行い、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,526事業者）を中心とした事業承継に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。						
事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.6%）と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。</p> <p>また、平成30年度に行った吹田商工会議所でのアンケート実施で協力いただいた71社のうち26社が「後継者候補」「売却先」がないが、そのうちの23社は「支援を必要としない」と事業承継がまだ自身の問題との認識が薄かった。事業承継の準備をする行動を喚起するため当セミナー及び告知を強化する必要がある。</p>							
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>1.平成30年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「M&A」や事業承継に向けて自社の売上を拡大するマーケティング手法をテーマに講演会形式で開催（令和30年11月13日 参加者数39名）。</p> <p>2.令和元年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「事業承継を経て企業を永続させるために」をテーマに講演会形式で開催（令和元年11月6日開催 参加者数20名）。</p> <p>3.令和2年度、当所にて「自社の10年後を考えるセミナー」とし5つのテーマにて開催。①成功する事業承継の考え方のポイントと守るべく鉄則②攻めの廃業③事業売却を検討する④後継者のための新事業の作り方⑤補助金申請もできる事業承継計画策定セミナー（令和2年7月7日～9月8日計5回開催 参加者数延べ60名）。</p> <p>4.令和3年度、当所にて「みんながハッピーになる経営者の勇退セミナー」を開催（参加者数6名）。</p>						
	反省点	令和3年度は広域連携ではなく、吹田市の事業者に向けてセミナーを行った。参加人数は減少したが、地域事業者の事業承継課題をヒアリングすることが出来た。参加者の声としてセミナー後の個別相談の評価が高く、事業承継に課題を抱える事業者は、身近な相談相手（税理士など）以外にも意見を求めるセカンドオピニオンの存在が必要なが分かった。今後は支援機関として啓発セミナーと共に、事業者の相談相手となるための関係づくりをより強化していく。						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 内 容：第三者承継（小規模M&A）をテーマとしたセミナー 各種支援策の告知も行う。											
	人材交流型	開催形式：セミナー形式											
	販路開拓型	講師選定：小規模M&A支援会社もしくは支援専門家を招聘予定。											
	<input type="radio"/> ハズオン型	開催時期：令和4年6月頃予定。											
	独自提案型	場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催 セミナー時に事業承継診断を実施する。 【ハンズオン型】 「事業承継・引継ぎ支援センター」及び各種専門家と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援へとつなげる。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果									
	商-10	事業承継の支援事業		事業承継									
(a) 府施策連携商10番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。 (d) 上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継・引継ぎ支援センター」及び各種専門家と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援へとつなげる。													
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 22 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	第三者承継について正しく理解し、自社において事業承継に向けて取り組む意欲を高める。	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合									
	その他目標値	目標値の内容⇒	数値目標	70%									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円	
	⇒	101,000	円 ×		2	社 ×		1.00	=		202,000	円	
			円 ×				社 ×		=			円	
			円 ×				社 ×		=			円	
			円 ×				社 ×		=			円	
		合計			22	社	(小計)				606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）													
											計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果									
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）							
	<input type="radio"/>	吹田商工会議所		606,000 円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【人材育成型】これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	第三者承継についての手法を正しく理解し、自社における事業承継への取組みに向けての重要性の認識を高める。		
	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【ハンズオン型】セミナー参加者や事業承継計画策定を検討している事業者に対し、支援を行う。	
	支援対象企業の変化	第三者承継についての手法を正しく理解し、自社における事業承継への取組みに向けての重要性の認識を高める。		
	指標	マッチングプラットフォームへの登録を進めていくと回答した数。	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号		3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和元	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP未策定の中小企業者に対し、事例をもとにBCPの重要性・必要性を伝え、策定の支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府北部エリアでは、近年大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われている。また、全国的にも感染症リスクが増大している。緊急事態は突然発生し、その際有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は経営基盤が脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。企業・組織がいかなる状況に見舞われても、優先順位に基づく重要業務を事業継続戦略を用いて目標復旧時間内に再開し、事業を継続することが必要である。これにより企業・組織の責任を全うし、不足の事態においても生き残りや発展(会社の存続)につなげることを可能とするのが事業継続であり、その計画がBCPである。BCPを作成している企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。しかしながら大企業の43%がBCPを「策定している」「現在策定中」とした一方、中小企業における同回答は23%に留まっている。中小事業者がBCPを策定をしない理由の約4割が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」であった(2021年度版「小規模企業白書」)。</p> <p>BCP策定を促進・普及していくため、実際に災害から立ち直った企業事例の紹介とともにBCPの必要性を伝える。それとともに簡易版BCP「これだけはシート」の策定や中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定制度への申請をフォローすることで企業としての自然災害対策への行動の第一歩を促すことを目的とする。</p> <p>また、社会全体でIT・DX化が進む中、中小企業・小規模事業者が意識しなければならない課題として、サイバーセキュリティへの取組みがある。対策が万全でなく、個人情報漏えいなどの被害にあうと、業務停止に追い込まれる恐れがある。BCPの観点からセミナー内でサイバーセキュリティ対策への解説を行い、情報漏えいに対する意識向上を図る。</p> <p>吹田商工会議所は吹田市と共同し、小規模事業者の事業継続力強化を支援する「事業継続力強化支援計画」を作成し、大阪府の認定を受けている。(実施期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,526事業者)を中心としたBCP未策定の中小企業・小規模事業者。及びサイバーセキュリティに関心のある事業者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	吹田市は今後発生されると予測されている南海トラフ地震があり、防災対策推進地域に指定されており、災害対策としてBCPの策定は急務である。また、新型コロナウイルス感染症の影響から感染症対策の関心も高まっており、緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みになる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.令和元年度、吹田産業フェア内にて「自然災害から会社・自宅を守る！自然災害対策セミナー」を開催。(令和元年5月12日 参加者数55名)</p> <p>2.令和2年度、当所にて「事例に学ぶ！緊急事態に強い会社・お店がやっている災害対策セミナー」を開催。(令和2年6月11日 参加者数10名)</p> <p>3.令和3年度、当所にて「緊急事態に強い会社を作るための事業継続計画(BCP)作成セミナー」を開催。(令和3年9月9日 参加者数8名)参加した全員が大阪府簡易版BCPを策定した。</p>						
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催当日までに参加キャンセルが数名出た。そのような状況下でも8名の参加があったということは、BCP策定の意識は高まってきていると感じられる。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容： 事例をもとにしたBCP策定セミナー セミナー内で実際の自社のBCPを大阪府簡易版BCP「これだけはシート」もしくは簡易的な書式を使い策定する。						
	人材交流型	セミナー内で中小企業庁「事業継続力強化計画」の認定制度の説明を行い、申請希望者へはセミナー後フォローアップを行い、申請まで支援する。 サイバーセキュリティ対策への解説						
	○ 販路開拓型	開催形式：セミナー形式 講師選定：東京海上日動火災保険(株)に依頼予定(事業継続力強化支援計画に基づく連携) 開催時期：令和4年7月頃開催予定。 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催						
	○ ハンズオン型	【ハンズオン型】 BCP策定に関わるハンズオン支援を行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-12	BCP・BCMの普及促進				BCP		
<p>(a)府施策連携商12番(BCP・BCMの普及促進)。経営支援課と連携。</p> <p>(c)事業継続力強化支援計画(実施期間R3.4～R8.3)に基づき、セミナーへの周知・運営を協力して行う。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。</p>								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 22 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自社に適合したBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。				指標	セミナー参加者の中でBCPの策定を行った事業者の数	数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			合計	22	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
						計		606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【人材育成型】これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	自社に適合したBCP策定を行うことにより、災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。		
	指標	セミナー参加者の中でBCPの策定を行った事業者の数	数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	【ハンズオン型】参加者や、BCP策定を検討している事業者に対し、支援を行う。	
	支援対象企業の変化	自社に適合したBCP策定を行うことにより、災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。		
	指標	事業継続力強化計画等の策定を行った事業者の数	数値目標	2
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ネットショップ立ち上げ促進セミナー		事業番号		4	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4	年度～	令和4	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新事業展開・ブランド構築を志向する事業者に対し、実際に自社のネットショップ立ち上げ促進支援を行うことから、ブランド構築、マーケティング力向上に寄与し、企業の売上拡大を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>経済産業省によると、2020年の日本のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は19.2兆円となり、うち物販系分野は前年比21.71%増の12兆2333億円であった。今後もEC市場の活性化は継続すると見込まれている。事業者としてはこれまでの対面販売だけでなくオンライン化を取り入れた非対面型の販売・接客方法を積極的に取り入れることが求められている。</p> <p>近年、Amazonや楽天などのモール型ECサイト、BASEやSTORESなどの独自ショップなど自分(自社)でシステムの構築をしなくても気軽にネットショップを始めることが可能になった。また、オンラインで顧客とダイレクトに遡及できる環境が整うにつれて、メーカーやブランドが流通業者を介さず、自社ECサイトで販売するDtoCにも注目が集まっている。そのため、今後のEC市場はさらに競争が激化することが見込まれる。</p> <p>膨大な数の競合が存在するインターネットの世界で売上を確保するためには、自社の魅力をターゲットに訴えるブランド構築力とその魅力をアピールするマーケティング戦略が求められる。中小企業・小規模事業者には内部にそういったことに取り組める人材を抱えていないことも多いため、ネットショップ導入に踏み切れない事業者も多い。</p> <p>そこで今回の取り組みでは、新事業展開・ブランド構築を目指す事業者に対し、実際に自社のネットショップ立ち上げ促進支援を行うことから、ブランド構築、マーケティング力向上に寄与し、企業の売上拡大を目指す。</p> <p>また、大阪府には事業者向けにマーケティング、デザイン、コンテンツといった付加価値を提供するクリエイティブ産業の集積があるが中小企業・小規模事業者においてはまだまだ活用が十分に進んでいない状況にある。本事業はネットショップ導入時点から上記の集積や支援策等を紹介し、活用を促していく。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社、製造業441社、また、創業者・創業予定者を主な対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けてデジタルシフトを図り、ネットショップを立ち上げようとする小規模事業者から多くの相談が寄せられている。急速に変化した生活様式に対応し、経営基盤の強化を図るため、ブランディングやマーケティング力向上に寄与する本取り組みは事業者からの関心が高いと想定する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 ネットショップ立ち上げセミナー(基礎編) 内 容:(仮)						
	人材交流型	・ネットショップを開始するための手段(モール型、独自ショップ型)						
	販路開拓型	・モール型、独自ショップ型それぞれの特徴 ・自分(自社)に合うネットショップの見つけ方 ・告知・集客の仕方 ・継続するために必要なこと など 開催時期:令和4年7月ごろを予定。(2時間程度の全体セミナー)						
	ハンズオン型	場 所:吹田商工会議所またはオンライン 参加費:無料 【人材育成型】 ネットショップ立ち上げセミナー(ショップ別攻略編) 内 容:(仮) 実際にAmazonやBASEなどの代表的なネットショップ立ち上げ方法をセミナー形式にて支援する。 ・1回目…Amazon、楽天編 ・2回目…BASE、Shopify編 ・3回目…STORE、MakeShop編 など 開催時期:令和4年8月ごろを予定。(2時間程度のセミナーをショップ別に3回開催) 場 所:吹田商工会議所またはオンライン 参加費:無料						
	独自提案型							

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-16	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業					販路開拓		
		(a)府施策連携:商-16 大阪府デザインセンターと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、府のメルマガやHPを活用する。 (d)相談事業相乗効果:事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別相談を受ける。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。						
		75 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ネットショップを立ち上げるだけに留まらず、ネットショップを運用し、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、ネットショップ運営やブランド構築の全体像を理解していただく。							
	指標	ネットショップの立ち上げを進めていくと答えた割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		75	社	(小計)		1,515,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,515,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,515,000	円 ×	1.00	=	1,515,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または はびらりングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		1,515,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙:積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	ネットショップを立ち上げるだけに留まらず、ネットショップを運用し、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、ネットショップ運営やブランド構築の全体像を理解していただく。		
	その他目標値	指標	ネットショップの立ち上げを進めていくと答えた割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	ネットショップを立ち上げるだけに留まらず、ネットショップを運用し、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、ネットショップ運営やブランド構築の全体像を理解していただく。		
	その他目標値	指標	ネットショップの立ち上げを進めていくと答えた割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	ネットショップを立ち上げるだけに留まらず、ネットショップを運用し、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、ネットショップ運営やブランド構築の全体像を理解していただく。		
	その他目標値	指標	ネットショップの立ち上げを進めていくと答えた割合	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	ネットショップを立ち上げるだけに留まらず、ネットショップを運用し、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、ネットショップ運営やブランド構築の全体像を理解していただく。		
	その他目標値	指標	ネットショップの立ち上げを進めていくと答えた割合	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業予定者・小規模事業者の経理DX推進セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4年度～	令和4年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	クラウド会計導入をDX化のきっかけとしてもらい、創業者・小規模事業者の生産性向上に結びつける。また、インボイス制度・電子帳簿保存に対する理解を深めてもらうことでDX推進の必要性を認識してもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>創業者や小規模事業者は、事務の専任スタッフを抱えることは難しく、経営者自らが避けては通ることのできない事業の経理や確定申告業務に従事しなければならない。そのことが事業の生産性向上の阻害要因ともなっている。さらに、インボイス制の導入や電子帳簿化も進展することから、システムに頼らず、経理業務をこなしていくことは困難になってきている。</p> <p>しかし、e-taxの導入により確定申告時の控除額が増えるなどのメリットもあるが、自身はパソコンを文書作成レベルにしか活用してなく、経理ソフトを導入しても使い方がわからないという方も多い。近年、クラウド会計のプラットフォームは充実してきており、経理知識がなくとも使える低廉なソフトウェアが増えてきている。創業者・小規模事業者にとって業種を問わず必要な経理業務をクラウド会計でこなしていくことができれば、生産性向上にも結びつくため、DX化のきっかけともなり得る。</p> <p>本事業はセミナーをきっかけにクラウド会計を導入することで企業のDX化のきっかけづくりを行い、生産性向上に寄与することを目的とする。併せて、インボイス制度や電子帳簿保存に対する準備啓発やe-tax導入のセミナーも合わせて行うことにより、次のステップのDX化の必要性を認識してもらう。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	パソコンを文書作成レベルにしか活用していない吹田市内の小規模事業者(6,874事業者)や創業予定者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	クラウド会計ソフトの利用率は26.3%(2021年4月調査(株)MM総研)であり、年々増加傾向にある。安価で導入でき、国が推進しているe-tax(国税電子申告・納税システム)にも対応可能である。個人事業主にとっては、e-taxでの青色申告で控除額が10万円増えるなどメリットもあるため、クラウド会計の導入を進めたいと相談に来られる創業希望者や小規模事業者の方が増えている。本事業のニーズは高いと想定する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内容:クラウド会計導入の必要性、使い方、導入手順を理解してもらうセミナー ネットバンキングとアプリを連動させることにより記帳が簡便になることの利便性を実感していただく。 また、決算書の作成や確定申告の作成が短時間で出来ることで意思決定が速くなることを理解していただく。					
	人材交流型	開催形式:セミナー形式					
	販路開拓型	開催時期:令和4年6月または11月ごろを予定。(2時間程度)					
	ハンズオン型	【人材育成型】 内容:インボイス制度・電子帳簿保存対応についての制度を理解してもらい、DX化の必要性を理解してもらうセミナー 開催形式:セミナー形式 開催時期:令和4年6月または11月ごろを予定。(2時間程度)					
	独自提案型	※吹田会議所またはオンラインで開催予定 ※府施策連携先担当者による「大阪府DX推進パートナーズ」の取組みの趣旨を説明した上で、参加者からの「お困りごとヒアリングシート」提出を促す。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援			IT・IoT		
		(a) 府施策連携商 3番「大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援事業」 「お困りごとヒアリングシート」で課題抽出を行い、クラウド会計以外の課題は大阪府DX推進パートナーズへつなぐ。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	クラウド会計が事業者にとって取り入れやすいことを認識して頂き、IT化を推進する。ネットバンキングとアプリを連動させることにより記帳が簡便になることの利便性を実感していただく。また、決算書の作成や確定申告の作成が短時間で出来ることで意思決定が速くなることを理解していただく。							
	指標	クラウド会計導入を検討したいと答えた事業者の割合	数値目標	60%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	円 ×		社 ×		=		円		
	合計		50	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計		1,010,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	○	吹田商工会議所	1,010,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙:積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
	支援対象企業の変化	クラウド会計が事業者にとって取り入れやすいことを認識して頂き、IT化を推進する。ネットバンキングとアプリを連動させることにより記帳が簡便になることの利便性を実感していただく。また、決算書の作成や確定申告の作成が短時間で出来ることで意思決定が速くなることを理解していただく。						
	指標	クラウド会計導入を検討したいと答えた事業者の割合	数値目標	60%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
	支援対象企業の変化	インボイス制度・電子帳簿保存についての理解をしていただくとともに、DX化の必要性について理解してもらう。						
	指標	インボイス制度・電子帳簿保存について理解したと答えた事業者の割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		新事業展開チャレンジ支援事業		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4年度～	令和4年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響下において、事業再構築・事業転換等に取り組もうとする中小企業・小規模事業者が、施策活用や経営計画策定の認識を深めることにより、事業再編・経営力向上に資するための支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症により、我が国経済には未曾有の事態が生じ、中小企業・小規模事業者の経営に甚大な影響が及んでいる。感染予防意識の向上や外出自粛など消費者の意識・行動が変化し、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が急速に変化している。こうした厳しい経営環境の中で、中小企業・小規模事業者の販路開拓や新事業創出への取組みについての支援が一層求められる状況にある。</p> <p>こうした状況下において、自社の財務基盤・収益構造を正しく把握し、当面の資金繰りを確保し、その上で経営計画を見直して事業環境の変化に対応していくことが重要である。これらを中小企業が自社で成し遂げられるかは、企業・経営者の経験値や事業の規模、感染症による影響の大小によっても異なると考えられる。特に感染症流行前から財務基盤が弱い企業や、感染症の影響を大きく受けた企業では、周囲の支援も活用しながら早めに今後の経営戦略の策定に取り組んでいく必要があると考える。</p> <p>このような現状の中、中小企業庁では、企業の思い切った事業再構築を支援すべく、上記の課題解決の一つと位置づけられる「事業再構築補助金」を措置した。新製品・サービスの開発・提供に比べて、大きく事業を再構築することにはリスクも伴えば、ノウハウも必要となる。そのため各種支援策や支援機関も活用しながら、前に進めていくことがより必要であると言える。</p> <p>今回当事業において、大阪府が実施する「新事業展開チャレンジ支援事業費」の内容を周知するとともに、事業者に対し事業計画策定から計画実施までの支援を行うことで、着実に新事業展開を実施し、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために、新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、府内地域経済の構造転換を促すことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11, 526事業者)を中心とした事業再構築に向けて経営計画策定に取り組むべき中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(株)東京商工リサーチ「第12回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」で、中小企業の35%が「既に事業再構築を行っている」「今後1、2年大幅・部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答しており、非常に高い割合で事業再構築への関心を持っていることがわかる。従業員規模別に見ると、規模の小さい企業の方が事業再構築を行っている又は考えている企業の割合が高く、小規模事業者においても事業再構築へのニーズは高いものと考えられる。業種別では飲食サービス業で特に事業再構築を行っている又は考えている企業の割合が高く、感染症流行による事業環境の変化などを踏まえて、事業再構築を検討していることが必要と考えられる。</p> <p>また三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」において商工会・商工会議所における「感染症流行下で満足度の高かった支援」内容のうち「支援策(補助金・給付金・助成金・融資制度等)の情報提供」の割合が最も高く、次いで「補助金・給付金・助成金申請」が挙げられており、「経営計画策定」は「資金調達」に次ぐ4番目に位置している。このことから商工会・商工会議所に対して「補助金・経営計画策定」に関連する支援が強く求められていることが分かる。</p> <p>令和2年度第3次補正予算「事業再構築補助金」の公募申請件数は、第1回:22,231件、第2回:20,800件、第3回:20,307件の結果となっている。</p> <p>これらのことから事業再構築への意識の高さがうかがえ、当事業へのニーズは高いものと考えられることができる。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	○ 人材育成型	【人材育成型】 開催概要: 新型コロナウイルス等外部環境により、自社の経営に大きな影響を受けいる中小企業・小規模事業者に対し、今後の経営推進において、事業再構築・事業転換等を検討・模索するための施策・手法や計画策定等に必要な知識を学び、認識・理解を深める「セミナー」を実施する。当セミナー事業を通じて、大阪府が実施する「新事業展開チャレンジ支援事業」の内容を告知して応募へつなげ、また、採択とならなかった事業者・応募に至らなかった事業者に対しても、国の施策等の活用も検討しながら、「事業再構築」への取組につなげることを目的とした事業内容とする。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型	開催形式: セミナー形式 開催時期: 令和4年5月中旬ごろ(「新事業展開チャレンジ支援事業」の公募時期を見据えた開催時期を設定する)を予定とするが、当所の他の事業との調整により、時期が中後半となる可能性もある。その場合は、府の「新事業展開チャレンジ支援事業」選定事業者や、国の「事業再構築補助金」採択事業者の取組み等を紹介し、新たに新事業展開にチャレンジする事業者を増やしていく内容のセミナーを実施する予定。					
	独自提案型	場 所: 吹田商工会議所(オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある) 対 象: 事業再構築・事業転換等に興味や取り組む意欲があり、また、「新事業展開チャレンジ支援事業」を検討する全ての中小企業・小規模事業者 講師選定: これまで事業再構築の支援実績や知見を豊富に持つ事業計画策定に精通した中小企業診断士等の専門家を中心に選定を行う。					

のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-11 新事業展開チャレンジ支援事業費□		創業・経営革新					
		<p>(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、新事業展開チャレンジ支援事業についての告知・普及を行い、応募へつなげていく。また事業再構築の認識を深め、手法・計画策定へのアクションへ踏み出すきっかけとする。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：新事業展開チャレンジ支援事業応募に向けた個別フォローアップを行い、随時専門家とも連携した支援を実施する。また上記事業採択外事業所についても、事業再構築における事業計画策定支援等を実施していく。</p>							
主な事業の 目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	現在の外部環境により自社の経営に影響を受けている事業者が、「事業再構築」の重要性を正しく認識し、今後の経営向上に向けた施策活用や経営計画策定のための具体的なアクションを実施することを目標とする。							
	その他目標値	指標	事業再構築への取組の重要性の認識を深めた割合				数値目標	70%	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
		計 808,000 円							
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
808,000		円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		808,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		DX実体験セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4年度～	令和4年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、リモートワークを実施する事業者が急増し、それに伴いクラウドツール活用の必要性が高まった。これらの導入を促進することで「業務効率・生産性の向上」に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営において、近年の時代の変化に柔軟な対応が求められる中で、DX(デジタルトランスフォーメーション)は生産性向上・コストカットをはじめ、新しい価値の創造を期待されている。ただ、多くの中小企業にDXと聞くと「難しそう」という反応が大半である。また、デジタルを駆使した戦略を模索している企業があったとしても、DXの必要性のみ認識されており、経営課題を把握していないケースや既存のITシステムが老朽化・複雑化・ブラックボックス化する中で、データを十分に活用しきれず新しいデジタル技術を導入しているだけになっているケースも多い。そういった中小企業に対して、一番身近なクラウドサービスを導入することで、業務効率を図ることも一種のDXであることを周知することで、まずは事業者にはDXを実体験していただくことが必要である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	DXによる生産性向上や新事業開発等に取り組めていない事業者、リモートワークなどを実施する事業者に勤怠管理システム、ワークフロー、経費精算、採用管理、労務HR、給与計算などを検討されている事業者等。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	DXを前提とした相談はそれほど多くないが、DXの必要性を自社の課題として顕在化させている企業が少ないだけである。今後5～10年という期間で見ればDXが課題にならない企業はないとも言え、近未来に向けた経営力向上を行い、DXできる(求められる)企業として中長期的に変革していくためのニーズは非常に大きいと言える。日々実施する経営相談事業における経営力向上に向けた各種相談および、他の地域活性化事業等における、DXに係るこまめな情報提供や意識付けを通じて、DXの必要性について認識していただくとともに、業績の向上につなげるための支援を地道に行っていくことが必要である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容：「1番身近なDXから始めよう！勤怠管理クラウド化の実体験セミナー」 業務効率化の手段であるDX。まずは、全ての従業員が効率化を実感できる「勤怠管理のDX」からはじめませんか。実際の操作画面もご覧いただきながらご説明します。また、IT導入補助金の活用事例なども説明も行います。					
	人材交流型	対 象： √バックオフィス業務の手作業集計が大変だと思っている方					
	販路開拓型	√シフトの作成が大変な方 √ペーパーレス化したい方など					
	ハズレ型	講 師： 株式会社DONUTS ジョブカン事業部 (予定)					
	独自提案型	開催時期： 令和3年9月予定 場 所： 吹田商工会議所(またはオンライン配信) ※府施策連携先担当者による「大阪府DX推進パートナーズ」の取組みの趣旨を説明した上で、参加者からの「お困りごとヒアリングシート」提出を促す					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-3	大阪府DX※推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援		IT・IoT			
	(a)府施策連携商3番「大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援事業」 開催にあたっては大阪府成長産業振興室と連携し、講師選定の実施や企業に対しての告知にあたる。また、講師には大阪府DX推進パートナーズを利用する。最終的には大阪府DXパートナーズへのつなぎを行う。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、大阪府メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	DXの必要性について認識していただくとともに、業績の向上につなげるためのシステム導入を検討してもらう。 指標 事後アンケートにおいて、DX化を進めていきたいと回答した割合 数値目標 80%											
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計	20		20	社	(小計)			=	404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)													
											計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)								
	○	吹田商工会議所	404,000 円										
			円										
			円										
			円										

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食・サービス業の新規顧客獲得支援事業		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4年度～	令和4年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による業績悪化からいち早く抜け出すため、実店舗への新たな顧客獲得のための展開を促す。同時に一人当たり売上高、営業時間当たり売上高のアップ（生産性向上）に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食・サービス業は大きくダメージを受けた。事業者は感染対策を行いながら、テイクアウト、デリバリー、通販等に活路を求めたが、売上を向上させた事例は多くない。消費者のマインドに関する調査（2021年11月調査）を見ると、現在の外食意向「様子を見て外食を控える」21.5%は同年7月より13.4%減少、外食意向は回復傾向にあると言え、また、外食頻度がコロナ禍前と比べて変化した人にその理由を聞いたところ、最も多かった「感染しないか不安だから」が52.4%（前回調査73.3%）と同年7月調査よりスコアが下がっており、不安が和らいできている様子がうかがえる。そして、今回「店の衛生対策の進み具合を見て、しっかりした店を選びたい」が18.8%と過去調査との比較では最も高い数値となっており、緊急事態宣言が解除されて一律の営業自粛要請がなくなったことで、主体的に店選びをしていこうという意向がみられた。（ホットペッパーグルメ外食総研）。</p> <p>今後も新型コロナウイルスの影響が長期化が予想される中で、飲食・サービス業事業者は新たな顧客獲得への取組が求められている。しかしながら、人的・資金に余裕のない事業者にとって有効な取組は多くない。同時に産業界全体でIT化や生産性向上が求められており、今後雇用の確保に懸念がある飲食・サービス業にとってこの取組は急務であり課題は多い。</p> <p>そのような中、Googleが提供しているGoogleビジネスプロフィール（旧 Googleマイビジネス）は、店舗の情報・PR・地図情報を無料で掲載でき、情報交換も可能なため注目を集めている。本セミナーでは特に飲食店に向けて、Googleビジネスプロフィールの活用方法と、新規客を獲得するための具体的な手法を説明。少ない人員体制でも取り組めるため、人時売上高（生産性）アップにも繋げていく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	実店舗がありコロナ禍収束を見据え、特にWebを活用した顧客の販路開拓に取り組んでいるものの成果が得られていない事業者、さらに精力的に学ぼうとする事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新規顧客層の獲得に注目を集めているGoogleビジネスプロフィール（旧 Googleマイビジネス）の活用が再認識されている。特に、飲食店などGoogle検索の際は必ず上位にGoogleマップが位置する等、WEB集客では必須となっている。さらに、無料でサイトの編集ができるため、有効活用は必須と考えている。ただ、認知されていないのが現状であり、セミナーを実施することで実店舗へ誘導するための情報発信力の強化、事業者の取組意欲の向上につなげたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容：Googleビジネスプロフィール活用セミナー スマホからのGoogle検索で気づかないうちに利用しているGoogleビジネスプロフィール。同サービスに自店の店舗情報をしっかりと掲載することで、スマホ検索で表示されるようになり、店舗情報を見つけた見込み客に、アプローチを可能とする。					
	人材交流型	コロナ禍においてはテイクアウトやデリバリー対応の有無確認に、コロナ後には実店舗への来店客を増やすための方策として、Googleビジネスプロフィールの設定も含めた情報提供を行う。					
	販路開拓型	仮テーマ： ①Googleビジネスプロフィールとは ②Googleビジネスプロフィールを活用した情報発信の仕方 ③Googleビジネスプロフィールの事例と具体的な活用方法 ※テーマ毎に20分程度を想定					
	ハズレ型	対 象： 「飲食店でGoogleビジネスプロフィールを使った集客をしたい」 「飲食店ならではの、Googleビジネスプロフィールの活用方法が知りたい」 「WEBで効率的でコスパの高い集客方法が知りたい」					
	独自提案型	参加者数： 20名 開催方法： YouTube配信 ※予定 開催期間： 令和4年8月頃～3月末頃まで					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	商-17	サービス事業者の生産性向上支援				販路開拓				
(a) 府施策連携商 17番 「サービス事業者の生産性向上支援事業」 開催にあたっては大阪府中小企業支援室と連携し、講師選定の実施や企業に対しての告知にあたる。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、大阪府メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事後アンケートにおいて、Googleビジネスプロフィールを設定したもしくは設定したいと回答した割合			数値目標	80%			
	その他目標値	目標値の内容⇒	Googleビジネスプロフィールの必要性について認識していただく。							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		資金繰り対策セミナー		事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4年度～	令和4年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	コロナ禍の経営では資金ショートによる思いがけない事態に備えておく必要がある。経営の舵取りを見誤らないよう資金繰りを改善し、Withコロナ時代を生き抜こうとする事業者を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	・2020年の新型コロナウイルス感染症流行以降、国や地方自治体等の支援策により、①給付金・支援金・補助金等の給付、②金融機関による実質無利子・無担保融資制度等を活用した積極的な融資が行われた結果、中小企業の資金繰りが支えられてきた。しかしながら、②の融資により資金調達した場合は①の給付金等を受給した場合は異なり、いつかは返済が必要である。 ・2022年においても、新型コロナウイルス感染症は、多くの事業者に影響を与えている。この時点である程度見えてきたことは、仮に感染症が終息しても、コロナ禍以前の経営状態に戻るとは考えにくい。このような状況下では、中小企業は「手元資金の確保」が重要で、そのための資金繰り対策が最重要課題である。ただ、返済据置中のコロナ融資等は、「返済負担を実感しない」ため、「まだまだ大丈夫」と考えがちな経営者も少なくない。今後、コロナ融資等の据置期間が終了すると返済できなくなる事業者も想定される。 ・コロナ禍も3年目に入りまさに正念場である。業績や返済能力が回復しているか、今後のことを見極めなければならない。コロナ融資等の返済金が捻出できる状況にあるか、また、現在、返済据置中であれば、返済がスタートした時点の資金繰りが大丈夫なのか確認しておく必要がある。 ・まだ多くの中小企業は、新型コロナウイルス感染症拡大前の業況まで回復しておらず、資金繰り対策を講じなければ資金ショートを起こす可能性がある。余り不安を煽るのは良くないが、新型コロナウイルス感染症発生当初は、企業の生存危機の克服が一義的な目的であったが、今後は返済できる資金繰りの確立が課題となる。 ・そこで、このような状況を踏まえ、地域の金融機関と連携しコロナ禍における資金繰り対策セミナーを実施することにより、中小企業の資金繰り改善を支援することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,526事業者)を中心とした資金繰りに課題を抱える中小企業・小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍の長期化で、多くの中小企業者が依然として窮境状態にある。企業が存在するためには、たとえ黒字経営であっても、手元資金を確保した資金繰りが重要である。特に、コロナ融資等により債務過多に陥り、返済に追われる企業も少なくない。コロナ禍の経営では、金融知識の重要性が増しており、なかでも資金繰り対策のニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内容：コロナ禍を乗り切るために短期間に多額の資金調達を行った企業、これから借入をする企業にとっても資金繰り対策は重要である。具体的には下記の内容(仮)を検討。					
	人材交流型	・資金繰り表の必要性 ・借りる・借りないの判断					
	販路開拓型	・返済に無理のない借入額を検討 ・金融機関は決算書のここを見ている 等企業経営に役立つ実践的な解説を行う。					
	ハンズオン型	開催形式：セミナー形式					
	独自提案型	開催時期：令和4年8月頃 2時間のセミナーを予定 場所：吹田商工会議所大会議室またはオンライン 講師選定：資金繰り対策の専門家を招聘予定 参加費：無料					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
					その他		
		(d) 相談事業相乗効果：当事業を通じて資金繰り対策が課題と認識し、すでに課題が顕在化している事業者、今後課題が顕在化する可能性のある事業者に対して、相談事業を通じて個別にサポートを実施する。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	・類似セミナーにおける参加企業数より目標設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	資金繰りの重要性について理解し、併せて、資金繰り表の活用等により資金繰りの改善に取り組んでいただく。						
	指標	参加企業の中で「資金繰りの理解が深まった」と回答した割合。			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		合計		30	社	(小計)		606,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
							計	606,000
円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	
	<input type="radio"/>	(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
606,000	円 ×	0.50	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	303,000 円					
					円			
					円			
					円			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者向け企業面接会		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成26年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障害者雇用促進法の改正により、平成28年4月より障がい者に対する差別の禁止及び障がい者が職場で働くにあたっての支障を改善するための措置(合理的配慮の提供義務)などを定めるとともに、事業主への法的義務となった。さらに、平成30年度からは法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられる共に、法定雇用率が2.0%から段階的に引き上げられ、令和3年3月では2.3%となった。この法定雇用率の達成を支援すると共に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進していく。また、障がい者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされることが多く経済的負担が伴うことから、雇用している側と雇用していない側とに差が出ないように「障害者雇用納付金制度」が設けられている。参加企業募集に際し、こういった制度を周知することで、障がい者採用を前向き検討する中小事業者を増加させる取り組みも行う。中小企業にとって障がい者を雇う事への不安の声も多いが、公的機関が間に入ることによりそれを解消し、面談で求職者の障がい特性を理解してもらった上で、就業してもらうことは長期の雇用にも結びつく。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内、豊中市内を中心とした事業所を対象に募集する。業種については特定せずに全業種を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナウイルス感染症拡大が会社に大きな影響を与えており、障がい者雇用の採用活動にも少なからず影響は出ている。しかし、ハローワークを通じた令和2年度の一般求職者の就職率は26.5%に対して、障害者の就職率は42.4%と高く、企業の障がい者採用ニーズは一定あるものと思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染対策により、3回に分けて実施。 2021年11月11日に開催し、企業者6社に対して面接者34名であった。 2021年12月14日に開催し、企業者2社に対して面接者6名であった。 2022年2月に企業2社による面接会を開催予定。						
	反省点	コロナ禍での感染対策を十分に行った上での開催となり、面接を完全予約制とした。1回の参加企業数を減らしたことで複数応募の参加者が減った。また、完全予約制のため、キャンセル待ちの企業も3社出た。より広い開催会場を設定するなど検討が必要である。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 内容・方法： 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く対象とする。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。						
	○ 人材交流型	開催時期：2022年 11月下旬 13時～16時 開催予定						
	販路開拓型	場 所：吹田市文化会館 メイシアター (予定)						
	ハズ ン型	参加料：無料 ※面談機会を増やすため、複数日に分けて開催することも検討している。また、他の面接会との合同イベントとしての開催も検討する。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-7		障がい者人材確保支援事業				雇用・求人	
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課・障がい者雇用促進グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (b)広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。 (c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター(就ポツ)とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数			数値目標	5社		
	その他目標値	目標値の内容⇒ 60	障がい者求職来場者						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		70	社	(小計)		525,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	525,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
525,200	円 ×	1.00	=	525,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	420,160 円		幹事商工会議所…吹田商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりまとめ、 企画調整等を行う。				
		豊中商工会議所	105,040 円						
			円		その他商工会議所…障がい者雇用の促進及び イベントの周知啓発、参加者募集、当日支 援、フォローを行う。				
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市（通称：健都）は、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターと事業連携協定を締結し、引き続き長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、令和4年4月より、国立健康・栄養研究所の移転、JR西日本不動産開発（株）の開発により京都市サーチパーク（株）による賃貸ラボが運営される。また、令和5年にはエア・ウォーター（株）とニプロ（株）が進出予定である。近隣ではパナソニック（株）による「Suita サステイナブル・スマートタウン（Suita SST）」の開発が進んでおり、民間事業者とのオープンイノベーションを加速するための様々な整備が進んでいる。そして、相互に連携し、地域全体の価値向上につながる取り組みの推進を目指している。</p> <p>今回は、上記の連携事業者を招き、各事業の紹介を通じて地域の事業者に対し、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(708社,441社)を中心に、専門・技術サービス(526社,65社)、情報通信(189社,11社)、医療・福祉関係(1263社,243社)の業種3,246社（カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成28年経済センサス調査）を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野（医療機器開発、介護福祉機器開発等）に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。					
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<ol style="list-style-type: none"> 吹田操車場跡地まちづくり説明会（摂津市商工会との共催、平成27年3月5日）。 JR岸辺駅北側一帯の医療クラスター形成に向けた開発動向等に関する説明会。98名参加。 北大阪健康医療都市・医療機器開発ビジネスセミナー（平成28年2月8日） 国立循環器病研究センターにおける医療機器開発の取組みと今後の展開について紹介する。32名参加、個別相談6社。 健都イノベーションパーク開発セミナー（平成31年3月15日）。 健都の医療クラスター構想を行政担当者から聞くとともに、フラッグシップ企業から進出計画の概要を聞く。終了後、現地見学会を開催。 国立循環器病研究センター、オープンイノベーションセンター見学会（令和元年10月23日）。 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンターの取組説明と施設見学及び入居企業の事例紹介を行う。（参加者45名） 国立循環器病研究センターとの連携協定記念講演として、「医・健康との連携による事業活性化」講演会を実施。29名参加（令和3年2月26日）。 健都イノベーションパークアライアンス棟オープン 健都の今後の取組と入居事業者による事業&活用講演会（令和4年3月18日予定） 					
	反省点	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高くセミナー参加者は多い傾向にあるが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく必要がある。					
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容：「健都」に進出・連携した事業者による講演会。 講演会・見学会合わせて2時間の予定。					
	人材交流型	講 師： 健都イノベーションパーク等、「健都」に進出・連携した事業者より招聘予定。					
	販路開拓型	開催時期： 令和4年5月頃開催予定。					
	ハンズオン型	場 所： 吹田商工会議所及び健都進出企業会場、国立循環器病研究センター施設内会場等またはオンライン開催を予定。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	商-6	バイオベンチャー等へのビジネスマッチングの支援		販路開拓			
	商-7	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入促進		販路開拓			
	商-8	ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進		販路開拓			
	(a) 府施策連携商6番、商7番、商-8 経営支援課と連携。 (b) (c) 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に共同して取り組んでいる。また、令和3年2月に国立循環器病研究センターと吹田商工会議所、摂津商工会議所は事業連携協定を締結した。本事業が深耕し企業間の個別マッチングにまで到れば、行政が直接関与することが難しくなるため、立地場所を所管地域とする吹田商工会議所と摂津市商工会が広域連携事業として実施していく。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを目標とする。	指標	アンケートにより、ライフサイエンス分野に参入を検討したいと答えた割合。			数値目標	70%				
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			40	社	(小計)				808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
							計			808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）						
	○	吹田商工会議所		565,600 円		参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所（70%）と摂津市商工会（30%）にて分担。						
		摂津市商工会		242,400 円								
				円								
				円								
			円									

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000
支援機関等へのつなぎ	58	10,000	580,000
金融支援（紹介型）	40	30,000	1,200,000
金融支援（経営指導型）	84	40,000	3,360,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000
記帳支援	25	25,000	625,000
労務支援	5	20,000	100,000
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000
販路開拓支援	25	20,000	500,000
事業計画作成支援	85	50,000	4,250,000
創業支援	23	20,000	460,000
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000
財務分析支援	10	10,000	100,000
5S支援	3	10,000	30,000
IT化支援	25	20,000	500,000
債権保全計画作成支援	3	10,000	30,000
事業承継支援	20	20,000	400,000
災害時対応支援	0	5,000	0
フォローアップ支援	80	5,000	400,000
結果報告	330	10,000	3,300,000
小 計	-		24,945,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務相談	25	600,000	
専門家派遣（同行）	8	192,000	
		0	
		0	
小 計	33	792,000	792,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		35,284,410